

戦前日本におけるイスラーム研究

—大日本回教会を中心として—

布 和

本論文は、大日本回教協会が設立された1938年から機関誌を停刊した1941年までの活動を中心に分析した。

序章では先ず、本研究の目的と意義を述べた。今まであまり研究されていなかった大日本回教協会と言う団体について研究し、その性質を明らかにすることによって、軍国主義日本の大陸拡張思想を考察できる。また、日本の軍国主義、日本の大アジア主義とイスラーム世界のパン・イスラーム主義のつながりを考察することができる。すなわち、大日本回教協会を研究することによって、日本の侵略戦争、侵略政策の一環である「回教政策」の実態を見ることができる。

中国西北部の広い地域に「回教国」を作ることが大日本回教協会の使命であったことが私の考えである。ところが、実際にはこの使命が中国の国民党政権と統一戦線に立つ回族軍閥の激しい抵抗によって失敗した。この失敗によって、大日本回教協会の使命と活動が方向を変えた。陸軍大将である林銑十郎を会長とする大日本回教協会は、最初に北進論を中心思想としていた。しかし、こうした大日本回教協会も、日本軍の中国華北での泥沼化によって、南進論を視野に入れるようになった。

そこで、大日本回教協会の足跡を巡り、その実態を解明することは、日本の軍国主義を批判し、日本の大アジア主義を批判すること

になると考えられる。そして、正確な歴史認識をもって、当時の日本の回教政策を代表する大日本回教協会に対して、正しい評価を下すことができると考えている。

最近の戦前日本におけるイスラーム研究についての先行研究としては、9.11を境にその前と後に分けて紹介すれば、以下のようである。

9.11以前は片岡一忠氏の「日本における中国イスラーム研究小史」、板垣雄三氏の「異文化のパーセプション—イスラーム文明と日本」、川村光郎氏の「戦前日本のイスラーム・中東研究小史—昭和10年代を中心に—」などが代表的なものとして挙げられる。

9.11以後の研究としては先ず、白杵陽氏の「戦時下回教研究の遺産—戦後日本のイスラーム地域研究のプロトタイプとして—」と「戦前日本の「回教問題」研究—回教圏研究所を中心として—」が挙げられる。また、店田廣文氏の「戦中期日本における回教研究—『大日本回教協会寄託資料』の分析を中心に—」、大澤広嗣氏の「戦前におけるイスラーム研究—回教圏研究所と大久保幸次—」などが代表的なものとして挙げられる。

これらの論文では、戦前日本におけるイスラーム研究の中で、とくに代表的な二つの団体の研究活動及び政治活動を紹介したものであった。それは、回教圏研究所と大日本回教協会の活動についてである。

研究者らが戦前日本における回教研究を取り上げて研究する際、回教圏研究所を選ぶ傾向が見える。それは、大久保幸次氏を代表とする学者達による純粋な学術研究という観点から、日本の対外侵略戦争の中で、回教圏研究所に純粋な学術性を求めようとしたからであろう。

その反対に、大日本回教協会に対する研究があまり見られない。最近になって、店田廣文氏らがようやくこれについて研究し始めている。大日本回教協会という名前からその軍国主義色が見える。「大日本帝国」と称した時代には、「大」をつけた団体がたくさんあり、大日本回教協会も日本の軍国主義を表したことが窺える。

したがって、大日本回教協会についての研究があまり見られない理由は、この団体が日本の侵略政策の手先であったことである。日本の中国侵略を背景に出来たこの団体を研究する事は、日本の侵略戦争を批判する事に等しい。

店田廣文氏の研究も、大日本回教協会の活動、運営、人事などを整理、紹介する表面の工作に止まった。その背景と団体の本質についての評価及び分析などがあまり見えない。

そこで、大日本回教協会についてのより一層の研究から、戦前日本におけるイスラーム研究の動機とその軍国主義特色が明らかになるのではないかと私は考えている。

第1章ではまず、戦前日本におけるイスラーム研究の発展を述べた。日本におけるイスラーム研究は、日本が満州国をつくった1932年から始まり、日中戦争の全面的な始まりをきっかけに本格的に発展した。1932年2月11日に設立されたイスラーム文化研究所は日本における最初のイスラーム研究団体である。その次は1933年10月に設立されたイス

ラーム学会である。暫くこれが続き、1938年になるとイスラーム研究が情勢によって重視され、4月1日に回教圏研究所が設立された。

以上はイスラーム研究という研究分野の発展を述べた。その一方、民間及び他（政府、軍部）の分野において、イスラームへの関心も高まっていた。最初は1931年にアラビア・トルコ学会が設立され、2年後にはイスラーム協会に演変した。1937年5月になると多くの政治家を含めたイスラーム文化協会が設立された。これは研究分野という領域を遙かに越えた、政治的な目的を中心した団体である。やがて1年後には大日本回教協会という露骨なイスラーム対策の団体に吸収されたのである。

以上のように、日本におけるイスラーム研究は学術分野と民間及び他（政府、軍部）の両方で発展してきた。いわゆる学術と非学術（非学術といっているがそれは目的と学術性の水準で判断した）である。この両方の発展が1938年になると回教圏研究所と大日本回教協会に終止符が打たれた。

回教圏研究所については主にその設立の中心人物である大久保幸次氏の行動をめぐって紹介した。善隣協会のような大陸工作機関の圧力下、学術の純粋さを求めて彼らは当局と交渉した。回教圏研究所に関わる人物達は長い間（戦後を含む）に渡って、日本のイスラーム研究の代表的存在であった。これは回教圏研究所という研究機関の水準と純粋さ、そしてその果たした成果を表した。

最後に紹介したのは日本のイスラーム研究の発展と亡命イスラーム教徒との関係である。日本におけるイスラーム研究の発展は学術と非学術両方、共に亡命イスラーム教徒たちと深く関係があった。学術界の代表である大久保幸次氏はかなり以前から亡命タタール

人について関心を持っていた。それについては論文なども出されていた。ところが亡命タタール人と深く関係を作り、彼らを援助する中心になったのは日本の大アジア主義者らと政治家らである。その結果大アジア主義とパン・イスラーム主義が連携できたのである。そして 1938 年 5 月に東京モスクを誕生させたのは歴史的な瞬間ともいえるだろう。

第 2 章ではまず、大日本回教協会の人事と事業方針について述べた。大日本回教協会は 1938 年 9 月 19 日に、あわせて 222 名の評議人並びに発起人を後援者として設立された。それは軍人、実業家、政治家、右翼団体活動者、学者、浪人など様々な分野の人から成り立った。元総理大臣の林銑十郎大将の他には、井上璞、井上清純などの軍人、根津嘉一郎、井上雅二などの実業家、井上清純、小幡酉吉などの政治家が参加していた。そして、頭山満、大川周明などの右翼思想家、大久保幸次、内藤智秀などのイスラーム研究者、なども参加していた。大日本回教協会は国家総動員というべく、大規模な団体である事は明白である。イスラーム教を盾にしたこの団体がイスラームと遠く離れている日本で設立された事は、日本の異常な出来事でもあろう。この中の代表としての林銑十郎と頭山満の思想統一を証明したのは大日本回教協会であることを述べた。

次には、大日本回教協会の人事構成からこの団体が軍部を中心にした団体であると深い印象が得られる。会長、副会長、総務部、調査部部长らが全部軍人である事は、軍国日本の姿をそのまま表した。イスラーム関係団体である以上、イスラーム関係者及びイスラーム研究者が団体の役人にいない事が不思議に思われる。そこで、大日本回教協会は軍部の指導の下で、イスラーム地域を対象にした団

体であり、いわゆる工作機関であることが証明される。

最後は、大日本回教協会の事業方針と主な事業について述べた。その事業方針の最初に「皇道精神を基き」と書いていて、大アジア主義的色彩が含まれていた。主な事業がいくつか具体的に書かれていたが、その中の一部しか実現してなかった。その実現した代表的なのは回教圏展覧会の開催である。

第 3 章では大日本回教協会発行の 8 つの宣伝パンフレットと回教圏展覧会の開催を述べた。8 つのパンフレットを内容的に分けると以下のようなものである。大日本回教協会を宣伝したのは、「大日本回教協会の使命に就て」と「大日本回教協会に就ての問答」である。世界的情勢の中、イスラーム政策の重要性を述べたのは「世界回教徒対策の必要性に就て」と「東半球における防共鉄壁構成と回教徒」である。大日本回教協会のイスラーム地域との交流を示したのは「回教最後の王国イエメン国王との談話」である。そしてイスラーム地域的情勢として「苦悩するソ連回教民族」を挙例した。経済的にイスラーム地域との連携を「我が南洋貿易と回教徒」と「日本茶の世界的進出と回教徒」で強調した。

大日本回教協会はこのパンフレットを発行して、協会の必要性、回教政策の重要性、イスラーム地域の戦略的な役割を宣伝した。もちろんこの中、日本の軍国主義思想があらゆるところで現れた。大日本回教協会は日本の侵略政策の一環に過ぎない。それは、宗教政策を通して、日本のアジア侵略を実現しようと思ったのであろう。

回教圏展覧会の開催は大日本回教協会の最大の宣伝活動であった。イスラーム教を日本国民に紹介し、イスラーム世界に日本の親イスラームというメッセージを出す為であっ

た。回教圏展覧会には多くのイスラーム関係の展示品が展示された。日本に亡命し、日本の庇護をうけたイスラーム教徒たちが自分の物を出して、積極的に参加した。

第4章では大日本回教協会の主催した幾つかの座談会を中心に述べた。最初の回教を語る座談会は1939年5月(1939年4月から大日本回教協会の活動が本格的に始まった)に行われた。そしてこの座談会を重視したように、大日本回教協会の副会長、理事長、総務部長、調査部長などが出席した。大日本回教協会は軍と政府の支援あるが、戦時中のため、資金面でかなり不足していたと思われる。そこで、メディア側とこの座談会を開き、経済中心地大阪の財界から資金援助を求めたと考えられる。

次の世界回教徒大会は大日本回教協会の大アジア主義が表れた。イスラーム地域からの参加者といっても、殆んど日本軍の影響の下にある地域の代表であった。その他には日本に亡命したイスラーム教徒らを動員し、この大会に参加させた。イスラーム世界からは、ちょうど来日中のイエメンのキプシ大臣だけが参加した。世界回教徒大会といって、主なイスラーム国家の代表がない事はこの大会の特徴である。イスラーム世界の信頼を得ようとした、焦った行動に過ぎなかった。結局、2つの決議事項と3つの附帯決議を出したが、それらを実現することが出来なかった。大日本回教協会は侵略的な目的と大アジア主義的な性質が本質であって、イスラーム世界の信頼を得ようとする事は成功できないだろう。

最後の回教圏貿易座談会は大日本回教協会側、名古屋各界の人と外務省、商工省、軍部の関係者らによって開かれた。この会議は最初の回教を語る座談会と対象的である。この

会議には大日本回教協会側から只、1人の理事と3人の職人が参加した。大日本回教協会がこの会議を重視しなかったと思われる。反対に名古屋方面から多くの実力者が参加した。時期的に言えば、最初の回教を語る座談会から1年後のことである。この1年間で大日本回教協会の活動と日本の回教政策が変化した事が証明された。

総括すると日本の回教政策は最初に、中国西北地域を対象としていた。そこで、西北地域の回教徒達が日本軍を抵抗した為、日本の中国西北部への夢が散った(夢というのは「回教国」をつくる夢)。大日本回教協会の本来の目的が達成できなかった。そこで団体がイスラーム対策地域の対象を中国西北地域から、東南アジアへ変え始めた。日本の実業家らにとって、東南アジアのイスラーム地域は経済的面で利益があるので、関心を持ち始めた。このように最後の座談会には大日本回教協会側と地方の実業家らの出席比率から、その情勢の背景が明らかになったのである。

第5章では、大日本回教協会の機関誌『回教世界』から、その内容、構造などについて述べた。『回教世界』は1939年4月10日の第1巻第1号から、1941年12月1日の第3巻12号まで発行した。同じ月刊雑誌である『回教圏』と比べると学術性が低く、情勢に合わせた内容であった。こうした特性があって、雑誌は3年間も経たないうちに廃刊になった。大日本回教協会は日本の太平洋戦争に突入することに従って雑誌を停止させざるをえなかったと考えられる。

機関誌はその第1巻第6号(1939年9月)から「人事動静」と言う欄を加えるようになった。それが殆んどイスラームに関係がない日本の外交官、軍人などの異動及び受賞を記録した物であった。これが民間イスラーム関係

団体とはとても想像できない事である。

大日本回教協会はこうして機関誌『回教世界』を3年間発行した。日本国内及びイスラーム地域に対しての宣伝であった。ところで、日本は中国のイスラーム教徒を中国から引き出そうとする行動が失敗に終わった。それが、日本の北進論主体から南進論主体に変わる1つのきっかけになったといっても良いだろう。1940年7月に成立した第二近衛内閣から本格的に南進論が取り上げた。日本の回教政策も東南アジアのイスラーム教徒を対象とするように変わった。時局が太平洋戦争まで拡大し、日本は陸、海に伴う大戦争に入った。ここで、大日本回教協会もやむ得なく機関誌を停止し、その活動もだんだん少なくなったのである。

第6章では先ず、善隣協会と言う大陸工作機関を取り上げて、その設立から回教圏研究所を傘下に入れるまでの過程を述べた。この中には、特に大日本回教協会の会長になった陸軍大将林銑十郎との関係を述べた。善隣協会は最初にモンゴル人のもう1つの独立国家を作ろうと発足したと思われる。同じように林銑十郎の大日本回教協会は中国からイスラーム教徒の独立国家を作ろうと発足されたと考えられる。

善隣協会のモンゴル人を独立させる夢が実現出来なかったように、大日本回教協会の夢も散らした。林銑十郎は善隣協会の発足前から、中国イスラーム教徒の政治的役割について深く関心をもっていた。さすがの善隣協会も、モンゴル人だけではなく、イスラーム教徒にも興味を持ち始めた。そこで、大久保幸次の率いる回教圏研究所を政治圧力かけて、傘下に入れたのである。

次の外務省の対イスラーム政策には、日本政府のイスラーム対策を述べた。また、大日

本回教協会と言う工作機関を陰で支援したことを述べた。この中に、外務省回教班の活動と外務省の主催する回教研究会を挙例し、日本のイスラーム政策を取り上げた。

大日本回教協会の運営の部分には、大日本回教協会は軍部と政府両方からの資金で、運営されていたことを述べた。大日本回教協会は宣伝活動通して、民間実業家らから資金の援助を求めたが、それはあまり効果がなかった。

最後は、日本にいるイスラーム教徒たちの活動を述べた。具体的には、日本政府に対して、イスラーム教の公認を認めるようにと呼びかけた事である。大日本回教協会は表面にはこうしたイスラーム教徒たちの立場に立っているように見えたが、実際はそうではなかった。ただイスラーム教徒たちの団体と政府の間の仲介役を果たしただけだった。結局、宗教団体法案には、回教公認を明確に記入する事が出来なかったのである。

終章では全論のまとめとして、戦前の日本におけるイスラーム研究と大日本回教協会の性質を述べた。

戦前日本におけるイスラーム研究とイスラーム関係団体ができたことは当時の日本の情勢に強く影響されていたからである。最初は日中戦争の拡大によって中国大陸のイスラーム教徒が注目を引いていた。そこで、日本国内には、イスラーム教があらゆる分野に於いて注目を引いた。研究分野では、大久保幸次氏、小林元氏、内藤智秀氏などを代表される学者達がそれぞれの研究活動を行っていた。軍国体制下において彼らの研究の動機はなんであれ、日本のイスラーム研究史において新しい1ページを開いたのである。この中に、学者を中心とする純粋な研究機関回教圏研究所の設立は日本の東洋学の発展結果でも

あった。一方、国策の一環としての大日本回教協会などに代表されるイスラーム研究団体は、軍国日本の大陸政策の現れである。

当事者である野原四郎は「支那事変をきっかけに、日本の回教研究は、初めて組織化された。それまでは少数の研究者によって、思い思いに好事的になされてきた」と総結した。この総結通りに日本においてイスラーム研究が1つの組織として現れた。これに関係する人々が集まり、国を挙げてイスラーム研究を盛り上げたのである。この盛り上がりはあまりにも突然的であった。1938年春には回教圏研究所が設立し、東京礼拝堂が建設され、イエメン国王子の非公式日本訪問があった。そして、帝国議会における回教公認の審議、そして秋には大日本回教協会の誕生によってその盛り上がりは頂点に立ったのである。陸軍大将、元総理大臣格の者がイスラーム教団体の会長になった事は日本の回教政策のもっとも鮮明的な表れである。

大日本回教協会は戦前の日本とイスラーム世界の関係に於いて、とても重要な位置を占めると考えられる。それは軍国主義日本の軍国主義政策の一環として、その中にイスラーム政策を取り上げたことである。これも、大東亜共栄圏の中のイスラーム地域を入れたことである。

日本は最初に中国の回教徒達を懐柔し、見方にして、彼らの独自のアイデンティティを利用しようとした。ところが日本のこうした行動が失敗した。従って軍事的思想が北進論から南進論に変動し、中国ムスリム達の利用する価値がなくなった。そして、「回教政策」が中国から東南アジアへ移動されたのである。『回教世界』の内容はこの政策の移動をその通りに示したものである。大日本回教協会はこうした戦前の不安定な時期に誕生し、

イスラーム教団体として、その不明さをたくさん残した。日本歴史上においても、こんな規模が大きいイスラーム研究団体は大日本回教協会だけに限れる。

大日本回教協会についての資料は実にたくさん残っており、アメリカが日本を占領した後、一部をアメリカに移した。日本語の資料のほかにタタール語(トルコ語系)、アラビア語、などが存在する。

今後の研究課題としては、これらの資料を収集し分析を加え、より広範な視点から考察を加えていく必要があると考えられる。